

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,775,439	8,064,533	9,781,011	8,465,279	5,330,828
経常損益	(千円)	984,327	1,111,325	1,615,821	989,055	51,358
当期純損益	(千円)	471,641	614,277	820,286	582,645	15,680
純資産額	(千円)	7,682,240	8,490,962	9,515,374	9,815,751	9,259,366
総資産額	(千円)	10,471,114	11,723,959	12,164,062	11,527,004	10,112,816
1株当たり純資産額	(円)	996.66	1,087.62	1,140.44	1,174.04	1,113.52
1株当たり当期純損益	(円)	58.77	76.68	105.27	74.59	2.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	58.27	76.07	104.97	74.53	-
自己資本比率	(%)	73.4	72.4	73.2	79.7	85.3
自己資本利益率	(%)	6.32	7.59	9.43	6.44	0.18
株価収益率	(倍)	11.60	16.30	14.24	10.73	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,111,980	641,981	501,425	814,117	795,276
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,775	307,193	700,089	456,932	113,955
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,594	88,539	165,728	349,477	160,481
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,021,029	2,267,278	1,902,885	1,910,592	2,659,344
従業員数	(名)	281	287	295	292	305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成21年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,888,346	5,143,265	6,206,977	5,548,502	3,241,655
経常損益 (千円)	551,232	654,011	1,082,990	763,350	55,804
当期純損益 (千円)	295,008	443,030	630,690	517,616	10,071
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	6,763,229	7,406,306	7,635,053	7,842,846	7,323,125
総資産額 (千円)	8,550,380	9,573,383	9,724,094	9,353,274	8,045,255
1株当たり純資産額 (円)	877.98	949.07	977.92	1,003.39	944.74
1株当たり配当額 (円)	13	19	27	23	15
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(15)	(7)
1株当たり当期純損益 (円)	36.65	55.27	80.94	66.26	1.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.34	54.83	80.71	66.21	1.29
自己資本比率 (%)	79.1	77.4	78.5	83.9	91.0
自己資本利益率 (%)	4.45	6.25	8.39	6.69	0.13
株価収益率 (倍)	18.61	22.62	18.52	12.07	279.38
配当性向 (%)	35.47	34.38	33.36	34.71	1,160.84
従業員数 (名)	167	168	172	172	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21期3月期の1株当たり配当額15円には、50周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和34年 8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年 9月 東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
- 昭和41年 4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年 4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年 9月 神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
- 昭和60年 2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年 9月 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
- 昭和60年 9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年 8月 神奈川県厚木市金田に本社を移転。
- 昭和62年11月 長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年 2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
- 平成 6年10月 株式会社アパール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
- 平成 7年 1月 ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成 7年 4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成 7年 8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成 8年 4月 株式会社アパール長崎：ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
株式会社アパール長崎：東京営業所を開設。
- 平成10年 5月 本社ビルを東京都町田市に新設、本社を移転。
- 平成13年 1月 ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成13年 7月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所工場棟を増改築。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 4月 株式会社アパール長崎：ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成19年 8月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所管理棟の増改築を完了。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

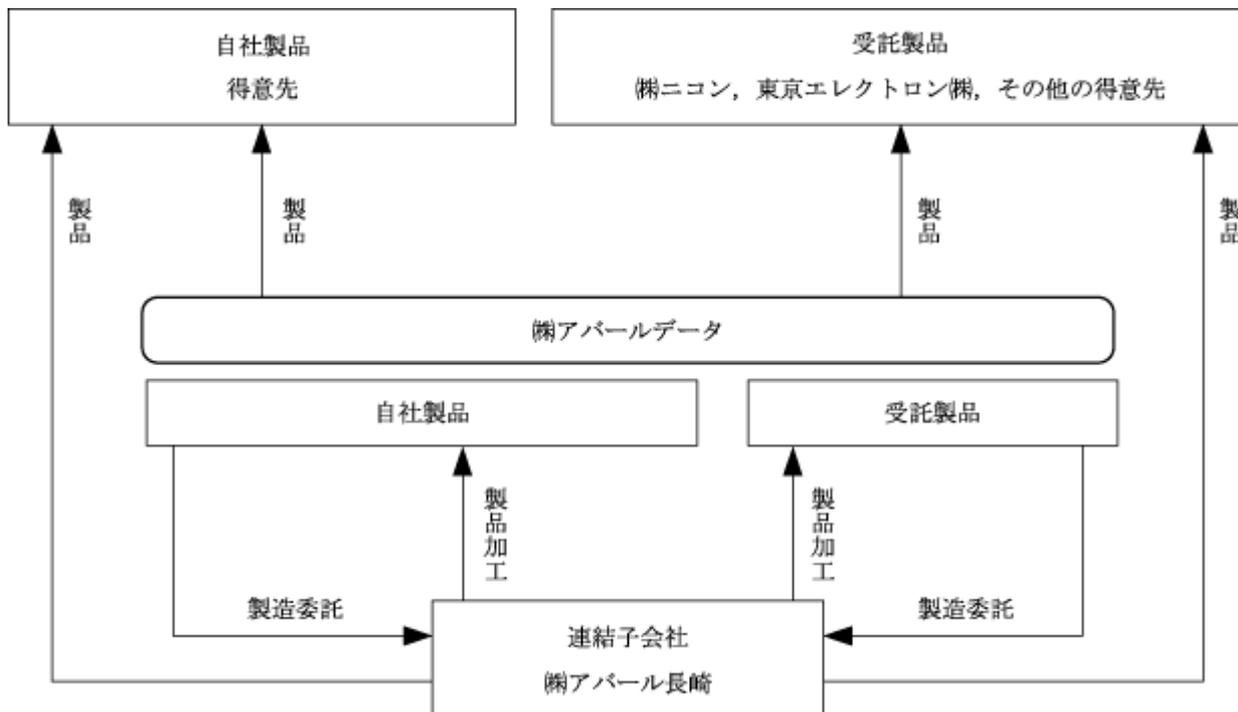
（自社製品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受託製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
(連結子会社) ㈱アパール長崎	長崎県諫早市	134,000	電子機器の開 発・製造・販 売	70.52	自社製品の製造 委託 役員の兼任等 兼 任 2名	(1)売上高 2,257,039 (2)経常利益 39,347 (3)当期純利益 19,086 (4)純資産額 2,113,825 (5)総資産額 2,251,951

- (注) 1 ㈱アパール長崎は特定子会社に該当しております。
2 ㈱アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 ㈱アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)
305

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175	38.9	14.7	5,554,937

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱や株価下落に加え、原油価格乱高下や急激な為替変動などにより、企業収益は急速に悪化し、深刻な景気後退局面が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、長期的な半導体メモリー価格の下落と電子機器の需要低迷に伴い、半導体メーカーの大幅な設備投資の抑制によって装置需要が減少し、今後の投資計画の凍結や納入延期要請等により、半導体製造装置市場の需給環境は第3四半期後半より急激に悪化しております。また半導体製造装置以外の設備産業全般もこのような景気悪化の影響により需要の低迷が続き、当社グループを取り巻く事業環境はかつて経験したことのない厳しいものとなりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新たな製品展開による営業力の強化に努め、高付加価値製品の開発のための積極的な投資を行ってまいりました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIの開発が完了し、これにより自社製品の付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上が図られました。今後更なる高速化に向け自社LSI開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、このような受注の急激な減少に対応すべく残業の抑制、定期的な休業（教育訓練）及び人員の適正化をはじめ、あらゆる経費の見直し等により固定費の削減に取り組みました。しかしながら、前述の受注の大幅な減少の影響を補うことはできず、当連結会計年度の売上高は5,330百万円（前期比37.0%減）、営業損失は49百万円（前期は929百万円の利益）、経常利益は51百万円（前期比94.8%減）、保有有価証券の売却及び減損処理等により当期純損失は15百万円（前期は582百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受託製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。前期後半より更なる景気後退による半導体の需要が減少していること等に伴い、半導体メーカーの大幅な設備投資抑制の影響により半導体製造装置市場の低迷は長期化しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,614百万円（前期比55.8%減）となりました。

[受託製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般、車輛用機器の需要増に加え、新製品の投入や新規顧客開拓が順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は944百万円（前期比6.0%増）となりました。

[受託製品 計測機器]

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の新機種への移行に伴う価格見直しにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は768百万円（前期比21.3%減）となりました。

[自社製品 組み込みモジュール]

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連の需要低迷に加えFA全般も減速傾向により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は528百万円（前期比46.9%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。しかしながら、売上比率が高い液晶関連機器の需要低迷に加えFA全般も減速傾向により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は503百万円（前期比10.0%減）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。その中で「GiGA CHANNEL」シリーズは、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置業界の低迷に加えFA全般も減速傾向により、売上高は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は763百万円（前期比33.2%減）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が減速傾向に転じる中、連鎖的にその影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は208百万円（前期比15.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び投資有価証券評価損の計上、売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、投資有価証券売却益の計上、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、795百万円の増加（前期 814百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことにより、113百万円の増加（前期 456百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、909百万円の増加（前期 357百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等といった減少要因により、160百万円の減少（前期 349百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、748百万円増加し、2,659百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,227,847	53.1
産業用制御機器	741,839	3.1
計測機器	627,742	23.3
小計	2,597,429	37.5
自社製品		
組込みモジュール	347,549	40.3
画像処理モジュール	276,461	21.8
計測通信機器	376,387	28.7
小計	1,000,398	25.2
合計	3,597,827	34.5

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	187,702	28.0
合計	187,702	28.0

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	1,484,213	55.6	66,651	66.1
産業用制御機器	866,738	2.4	156,720	33.3
計測機器	731,122	18.0	65,303	36.4
合計	3,082,074	39.8	288,675	46.0

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,614,352	55.8
産業用制御機器	944,881	6.0
計測機器	768,449	21.3
小計	3,327,682	39.7
自社製品		
組込みモジュール	528,437	46.9
画像処理モジュール	503,248	10.0
計測通信機器	763,432	33.2
小計	1,795,118	33.5
商品		
自社製品関連商品	208,027	15.0
合計	5,330,828	37.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,607,519	19.0	1,093,727	20.5
東京エレクトロン東北(株)	1,024,336	12.1	-	-

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度の東京エレクトロン東北(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

(1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深掘は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

(2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

(3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形で企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは金融商品取引法により平成21年3月期から求められている内部統制体制の構築について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行ってまいります。ステークホル

ダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動を一層充実し経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、ボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在40%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue+（お客様に“価値（Value）”を提供して“信頼”を獲得する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令）」対応を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、600,369千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心に、これからのインターコネク（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、外販を目的としたPCI Express Bridge仕様のASIC「AAE-B04」評価ボードの開発は完了いたしました。

Compact PCIバスベースとしてIntel社製ATOMを採用した3Uタイプの「ACP-162」の開発に着手し、最終段階の評価を進めております。また、信号計測用に高速サンプリング可能なPCI Expressカードであるアナログ入力ボード「APX-510」の開発は完了いたしました。新たに、アナログ入力ボードのシリーズ化として、400MHzサンプリング仕様である「APX-500-414」の開発に着手いたしました。

ソフトウェアといたしましては、「ACP-115」へのVxWorks及びLinuxの移植が完了いたしました。また、PCI Express関連では、「AAE-B04」を搭載したモジュールに対応すべく各種OSのドライバー開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、164,535千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール・インテリジェントカメラ及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、PCI-Express Bridge「AAE-B04」を搭載したカメラリンクIFフル規格対応の低価格画像モジュール「APX-3313」の開発を完了し、カメラリンクIFフル規格以上の高速カメラにも対応可能なハイパフォーマンスを追求した画像モジュール「APX-3318」の開発に着手いたしました。また、「APX-3318」に搭載し、ハードウェア画像処理を可能にする「PSM-3318-02」の開発にも着手いたしました。

また、画像処理機能を内蔵したインテリジェントカメラ（ラインセンサタイプ）「ALIシリーズ」の7450画素モデル「ALI-7000」の開発を完了いたしました。

ソフトウェアとしては、汎用画像処理ツール「AZP-8100」Ver3.1を発売し、機能強化を図りました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、160,298千円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発並びにITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発及びネットワーク関連機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールとしては、ローエンド向けに2Gbps x1ch仕様の「APX-721」の開発、ハイエンド向けに6.5Gbps x2ch仕様の「APX-762」の開発及びLow Profile仕様の「APX-721」の開発は完了いたしました。

新たに、PCI ExpressバスベースのPCI Express 2.0 Gen2(5GT/s)、10Gbps x2ch仕様の「APX-7102」の開発に着手いたしました。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、CTシリーズの主力製品であるアナログ4回線及び、ins64 2回線カードのPCIハーフサイズ化を完了いたしました。また、CT製品の発展型であるSIP対応製品開発では、NTT東西の光電話網との接続試験を終了し、NTT光の商用網へ接続可能とする製品の開発を完了いたしました。合わせてCTカード製品群のWindowsVista / Server2008（32bit / 64bit）対応を実施いたしました。その他にCT製品におけるカスタマイズ及びPCI Express対応を実施しております。

ネットワーク関連機器につきましては、ラック監視装置RMS製品の廉価版データ収集装置の新規開発と大規模データセンタまでサポート可能とする統合監視システム開発の第1フェーズ（基本機能）を完了、現在第2フェーズ（拡張機能）開発を行っております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、275,534千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて出されております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。たな卸資産の評価基準は収益性の

低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち回収可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末に在籍している全従業員の退職金自己都合要支給額との差額によって算出しております。

その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額に影響を与える可能性があります。

(2) 今期の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱や株価下落に加え、原油価格乱高下や急激な為替変動などにより、企業収益は急速に悪化し、深刻な景気後退局面が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、長期的な半導体メモリー価格の下落と電子機器の需要低迷に伴い、半導体メーカーの大幅な設備投資の抑制によって装置需要が減少し、今後の投資計画の凍結や納入延期要請等により、半導体製造装置市場の需給環境は第3四半期後半より急激に悪化しております。また半導体製造装置以外の設備産業全般もこのような景気悪化の影響により需要の低迷が続き、当社グループを取り巻く事業環境はかつて経験したことのない厳しいものとなりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新たな製品展開による営業力の強化に努め、高付加価値製品の開発のための積極的な投資を行ってまいりました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIの開発が完了し、これにより自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上が図られました。今後更なる高速化に向け自社LSI開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキープデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、このような受注の急激な減少に対応すべく残業の抑制、定期的な休業（教育訓練）及び人員の適正化をはじめ、あらゆる経費の見直し等により固定費の削減に取り組みました。しかしながら、前述の受注の大幅な減少の影響を補うことはできず、当連結会計年度の売上高は5,330百万円（前期比37.0%減）、営業損失は49百万円（前期は929百万円の利益）、経常利益は51百万円（前期比94.8%減）、保有有価証券の売却及び減損処理等により当期純損失は15百万円（前期は582百万円の利益）となりました。

売上高

売上高は、前期に比べ37.0%大幅減収の5,330百万円となりました。前期に比べ受託製品売上高は39.7%減収の3,327百万円、自社製品売上高は33.5%減収の1,795百万円、商品売上高は15.0%減収の208百万円となりました。

売上高の減収要因としましては、受託製品では当社グループに関連深い半導体製造装置業界における半導体メーカーの大幅な設備投資抑制が長期化しており、半導体製造装置関連は55.8%減収の1,614百万円でした。産業用制御機器はFA全般、車両用機器の需要が増加し6.0%増収の944百万円でした。計測機器は、景気悪化の影響により従来顧客の需要が減退し、21.3%減収の768百万円となりました。

自社製品では組込みモジュールは、半導体製造装置関連及びFA全般の需要が低迷し、売上高は大幅に減少し、46.9%減収の528百万円でした。画像処理モジュールは主要顧客であります液晶パネル製造装置関連の需要減少の影響により、10.0%減収の503百万円となりました。計測通信機器は半導体製造装置業界の低迷及びFA全般の需要減少により、33.2%減収の763百万円となりました。

また、その他商品も自社製品全般が減速傾向である影響により15.0%減収の208百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前期に比べ1,998百万円減少し3,802百万円でありました。今期においては品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に推進するため生産体制の継続的な改善を行い売上原価の低減等に努めましたが、付加価値の高い自社製品売上が大幅に減少したことにより売上高に対する売上原価の比率は2.8%増加し、71.3%（前期 68.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ売上高に対する比率は29.6%（前期 20.5%）と増加いたしました。157百万円（9.1%）減少し1,577百万円でした。この主な要因は、研究開発費（600百万円、前期比13.6%の減少）、役員賞与引当金繰入額（当期は未計上、前期は23百万円）、賞与引当金繰入額（26百万円、前期比37.6%の減少）及び広告宣伝費（27百万円、前期比28.5%の減少）の減少であります。

営業利益

営業利益は、前期929百万円の利益に対し、当期は49百万円の損失となりました。前述のとおり売上高（前期比37.0%の減少）の大幅な減少による売上総利益（前期比42.6%の減少）の減少に対して、経費の全般にわたる見直しを行い、販売費及び一般管理費（1,557百万円、前期比9.1%の減少）の削減に努めましたが、これを補うことができず営業損失を計上いたしました。

営業外損益

営業外損益は、前期59百万円の利益に対して41百万円増加して、100百万円の利益（純額）となりました。受取利息は、前期に対してほぼ変わらず5百万円となりました。受取配当金は、前期に対して35百万円増加して80百万円となりました。助成金収入は、前期は未計上に対して当期は3百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前期27百万円の利益（純額）に対して76百万円損失が増加して、49百万円の損失（純額）となりました。

投資有価証券売却益は、前期に対して73百万円増加して109百万円となりました。固定資産除却損は、前期に対して2百万円減少して3百万円となりました。投資有価証券評価損は、前期に対して152百万円増加して154百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期1,016百万円に対して1,014百万円減少して、2百万円となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等は、前期379百万円に対して368百万円減少して、11百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の大幅な減益によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前期53百万円に対して47百万円減少して、6百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期582百万円の利益に対して大幅に業績が悪化し、15百万円の損失となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期74.59円に対し、当期は2.01円の損失となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期は74.53円でしたが、当期は1株当たり当期純損失のため算出しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在40%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることも

あり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組み込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいりますが、この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場/顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場/顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実施し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び投資有価証券評価損等のキャッシュの支出を伴わない費用の計上、売上高の減少に伴う売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、投資有価証券売却益の計上、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことにより、前期より18百万円少ない1795百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等といった支出に対し、投資有価証券の売却等といった収入が上回ったため、前期456百万円の支出に対して、113百万円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前期より552百万円多い1909百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等の支出により、前期349百万円の支出に対し、188百万円支出減の160百万円の支出となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高の1,910百万円に比べ、748百万円増加し、2,659百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の信頼性向上を目的とした設備を中心に総額10百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、工具・器具及び備品5百万円、ソフトウェア4百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	351,397	3,164	709,325 (1,976.8)	53,198	1,117,086	103
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	416,816	98,734	400,572 (4,449.3)	13,471	929,594	71

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎	本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	78,771	144,413	206,801 (8,884.5)	77,262	507,249	127

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年12月12日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	980	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～ 平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

- 3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入は行わないものとする。

- 4 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

- 5 当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。

- 6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転、または当社が分割会社となる会社分割に関し、当社株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされた場合、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	8	15	26	7	3	1,518	1,577	-
所有株式数 (単元)	-	4,147	161	17,693	21,502	56	37,078	80,637	842
所有株式数の割合 (%)	-	5.14	0.20	21.94	26.67	0.07	45.98	100.00	-

(注) 自己株式314,227株は「個人その他」に3,142単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券株)	P.O. BOX 309GT,UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	1,321,200	16.38
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293,400	16.03
ユービーエス エージー ロンドン アカウト アイピービー セグ リゲイテッド クライアント アカウト (常任代理人 シティバンク銀行株)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	394,900	4.89
御船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
ジー・エー・エス (ケイマン) リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券株)	CALEDONIAN HOUSE,69 DRIVE,PO BOX 1043 GT, GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	251,800	3.12
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	182,000	2.25
嶋村 清	東京都多摩市	168,600	2.09
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	162,895	2.01
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウイング10階	160,000	1.98
計		4,537,695	56.26

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 314,227株 株式保有割合 3.89%

- 2 ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか2名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド

(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT

エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内

大量保有者名 ジーエーエス(ケイマン) リミテッド

(G.A.S(CAYMAN) LIMITED)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT

ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス

大量保有者名 リクソー・ジャパン・バリュース・リアライゼーション・ファンド・リミテッド
(LYXOR/JAPAN VALUE REALIZATION FUND LIMITED)

住所 チャンネル諸島、ジャージー島、セント・ヘリア、エスプラネード18

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成21年3月24日	平成21年3月16日	1,573,200	19.51

- 3 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成21年4月3日	平成21年3月31日	281,000	3.49

- 4 ニッポンパートナーズエルピーから、大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ニッポンパートナーズエルピー (Nippon Partners L.P.)
住所 米国, デラウェア州ウィルミントン, センタービル・ロード2711
(2711 Centerville Road, Wilmington, DE, USA)

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大量保有報告書	平成19年11月21日	平成19年11月14日	413,400	5.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 314,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,749,500	77,495	
単元未満株式	普通株式 842	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	
総株主の議決権	-	77,495	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	314,200	-	314,200	3.89
計	-	314,200	-	314,200	3.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月13日)での決議状況 (取得期間平成20年8月18日～平成21年3月19日)	240,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	69,000	27,092,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	171,000	172,907,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.3	86.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	71.3	86.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成22年3月19日)	800,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	84,000	39,847,300
提出日現在の未行使割合(%)	89.5	90.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	30,726
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使による処分)	3,000	1,003,796		
保有自己株式数	314,227		398,227	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様への長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は50周年記念の記念配当5円を加え1株当たり8円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金7円とあわせて、1株当たり15円の年間配当(前期対比8円減配)を実施することに決定しました。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見直しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	54,672	7
平成21年6月24日 定時株主総会決議	62,002	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月期
最高(円)	(1,060) 761	1,370	1,812	1,530	811
最低(円)	(490) 530	569	980	700	270

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第46期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	585	420	475	400	360	370
最低(円)	389	325	375	326	270	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		嶋村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 ㈱トーヨーデータ常務取締役 平成元年2月 当社取締役東京支店長 平成3年2月 当社取締役情報システム事業部営業 部長 平成8年4月 当社取締役情報システム事業部長 平成9年6月 当社常務取締役情報システム事業部 長 平成10年4月 当社常務取締役町田事業所担当 平成11年6月 ㈱アパール長崎取締役(現) 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	168,600
取締役	ソフトウェア開発部ゼ ネラルマネ ジャー	広光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 ㈱トーヨーデータ入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラルマ ネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネ ラルマネジャー(現)	(注)3	12,000
取締役	管理本部長	神子 芳弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 当社産業機器事業部管理部ゼネラル マネジャー 平成10年4月 当社営業一部ゼネラルマネジャー 平成11年3月 当社管理部ゼネラルマネジャー 平成12年3月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社生産統括部長 平成15年6月 当社取締役生産統括部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)3	10,000
取締役	技術部ゼネ ラルマネ ジャー	仲山 典邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマ ネジャー(現)	(注)3	4,500
取締役	製造部ゼネ ラルマネ ジャー	菊地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマ ネジャー(現)	(注)3	10,700
取締役	営業部ゼネ ラルマネ ジャー	池田 達哉	昭和35年4月27日生	昭和59年11月 当社入社 平成15年4月 当社営業部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役営業部ゼネラルマ ネジャー(現)	(注)3	6,800
取締役	(非常勤)	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 日本工学工業㈱入社 平成13年6月 ㈱ニコン執行役員 平成16年6月 同社取締役兼執行役員 平成17年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		三国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 当社技術一部ゼネラルマネジャー 平成11年3月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社技術統括部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現) 平成20年6月 ㈱アパール長崎監査役(現)	(注)4	13,400
監査役		金子 健紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 公認会計士荒井会計事務所勤務公認会計士 平成10年6月 当社監査役(現) 平成11年5月 金子公認会計士事務所開設所長(現) 平成16年6月 ㈱アパール長崎監査役	(注)4	-
監査役		清水 壽幸	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 日本光学工業㈱入社 平成12年1月 Nikon Precision Inc.取締役社長 平成13年6月 ㈱ニコン執行役員 平成16年6月 同社常勤監査役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						226,000

- (注) 1 取締役 河合芳道は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 金子健紀、清水壽幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 三国悟、金子健紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 清水壽幸の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明、内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、7名で構成されており、うち1名は社外取締役です。少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

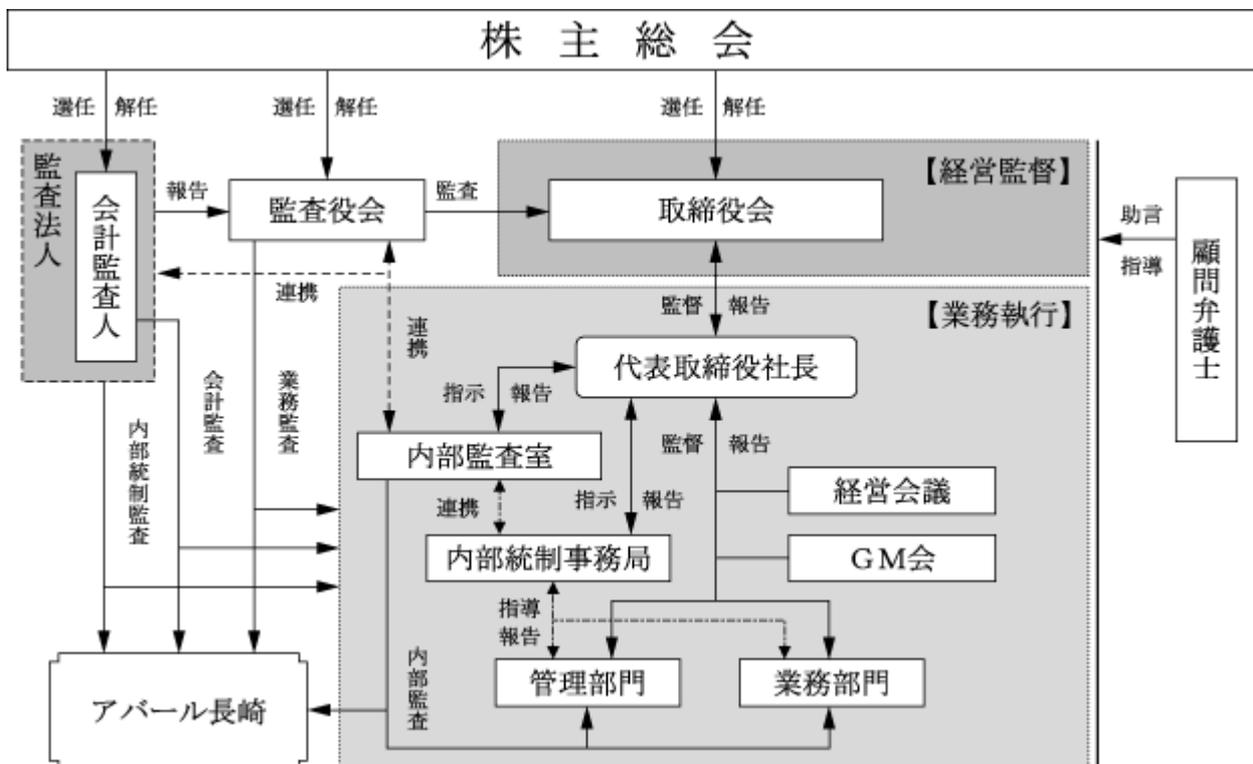
内部統制システムに関しては、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保のため、内部統制事務局および各部門により継続的に各種社内規程の見直し及び文書化を行っております。また、内部監査室により内部監査方針や計画に基づき部門毎に年2回定期内部監査を実施し、内部統制システムの整備及び運用の有効性の評価を行っております。

また監査法人より、通常の会計監査および内部統制監査のほか、コーポレート・ガバナンスの充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士より、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

また経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



□ 内部監査および監査役監査並びに会計監査の状況

内部監査としては、社長直属の内部監査室を編成しており、人員としては、専任1名、補助者2名で構成しております。主に、業務の効率性、遵法性、財務諸表の信頼性確保などの観点より各部の業務執行について監査を実施しております。また、子会社の内部監査については、子会社の内部監査室と連携をして監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会だけでなく、経営課題の検討にあたる経営会議、および各部の長からなるGM会など会社の業務執行に係わるすべての重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

監査役と内部監査室は定期的に情報共有の場を持っており、内部監査方針や内部監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、部門毎に行われる年2回の定期内部監査には、監査役も同席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。その他に、監査役は、内部監査室と共に当社の内部統制システムの継続的な整備と有効な運用を監査役の視点で監視し、内部統制の質の向上を図っております。

会計監査および内部統制監査については監査法人トーマツを選任しており同監査法人より適切な監査が実施されております。

監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、監査方針や監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、監査法人による監査報告会には、監査役と内部監査室長も出席し、具体的な決算上の課題につき意見交換しております。その他に、毎年2月に実施している監査法人による棚卸立会に監査役も立会い、情報交換を行うとともに、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューについて、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 勝又三郎	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 青柳淳一	監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	監査法人 トーマツ	2名
その他	監査法人 トーマツ	8名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況は中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンツエンジンプランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

当社は、公開会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。その充実に向けた取り組みとしては、企業の遵法性の観点より社会と調和した「良き企業市民」として社会から信頼を得られるように「アパールグループ行動憲章・行動規範」を制定しており、これらの周知徹底を継続的に実施しており、社内通報制度を活用し信頼される企業を目指しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	8人	37,012千円	(うち社外取締役	1人	2,160千円)
監査役	4人	13,800千円	(うち社外監査役	2人	3,600千円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与は含まれておりません。
2 報酬等の額には、ストックオプションによる報酬費用計上額 1,026千円(社内取締役6名 947千円、社内監査役1名 78千円)が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役河合芳道氏は、株式会社ニコンの取締役兼常務執行役員であります。株式会社ニコンは当社の株式の16.03%を所有しており、当社製品の販売の取引関係がありますが、いずれの取引も社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,000	500
連結子会社	-	-	9,000	-
合計	-	-	30,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、担当取締役が規模・監査/レビュー計画・所定レート・計画時間等を勘案し代表取締役社長と協議の上で決定し、監査役会の同意を得た後に取締役会に報告しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,509	3,149,219
受取手形及び売掛金	1,307,982	821,019
有価証券	10,082	10,124
たな卸資産	1,703,060	-
商品及び製品	-	443,999
仕掛品	-	283,121
原材料及び貯蔵品	-	575,467
繰延税金資産	102,266	60,145
未収入金	595,795	299,584
未収還付法人税等	50,300	132,652
その他	23,578	15,451
貸倒引当金	16,958	-
流動資産合計	6,192,617	5,790,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,486,097	1,486,097
減価償却累計額	577,209	634,040
建物及び構築物(純額)	908,887	852,057
機械装置及び運搬具	767,725	722,245
減価償却累計額	433,155	475,823
機械装置及び運搬具(純額)	334,570	246,422
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	21,817	358
その他	417,219	423,531
減価償却累計額	336,659	355,590
その他(純額)	80,560	67,940
有形固定資産合計	2,662,535	2,483,478
無形固定資産	108,056	81,726
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,023	1,677,058
繰延税金資産	69,546	70,692
その他	9,542	39,857
貸倒引当金	317	30,783
投資その他の資産合計	2,563,794	1,756,824
固定資産合計	5,334,387	4,322,029
資産合計	11,527,004	10,112,816

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,575	222,106
未払法人税等	8,203	-
賞与引当金	146,072	89,476
役員賞与引当金	23,198	-
その他	114,901	69,321
流動負債合計	912,951	380,904
固定負債		
繰延税金負債	618,897	312,122
退職給付引当金	98,184	83,268
役員退職慰労引当金	81,220	77,030
その他	-	124
固定負債合計	798,301	472,546
負債合計	1,711,252	853,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,703	2,459,689
利益剰余金	3,333,617	3,200,733
自己株式	83,037	109,156
株主資本合計	8,064,378	7,905,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112,366	724,804
評価・換算差額等合計	1,112,366	724,804
新株予約権	-	1,105
少数株主持分	639,006	628,094
純資産合計	9,815,751	9,259,366
負債純資産合計	11,527,004	10,112,816

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,465,279	5,330,828
売上原価	1 5,800,649	1 3,802,424
売上総利益	2,664,629	1,528,404
販売費及び一般管理費	2, 3 1,735,099	2, 3 1,577,898
営業利益又は営業損失()	929,529	49,494
営業外収益		
受取利息	5,266	5,589
受取配当金	44,883	80,691
有価証券売却益	334	-
受取賃貸料	630	305
助成金収入	-	3,899
その他	8,410	11,185
営業外収益合計	59,526	101,671
営業外費用		
為替差損	-	509
支払手数料	-	251
その他	-	56
営業外費用合計	-	817
経常利益	989,055	51,358
特別利益		
投資有価証券売却益	35,645	109,033
投資有価証券償還益	25	-
特別利益合計	35,670	109,033
特別損失		
固定資産除却損	4 5,528	4 3,372
固定資産売却損	5 -	5 80
投資有価証券評価損	2,851	154,926
特別損失合計	8,380	158,379
税金等調整前当期純利益	1,016,345	2,012
法人税、住民税及び事業税	299,870	13,691
法人税等調整額	80,024	2,337
法人税等合計	379,895	11,354
少数株主利益	53,804	6,337
当期純利益又は当期純損失()	582,645	15,680

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
前期末残高	2,459,743	2,459,703
当期変動額		
自己株式の処分	39	13
当期変動額合計	39	13
当期末残高	2,459,703	2,459,689
利益剰余金		
前期末残高	3,078,975	3,333,617
当期変動額		
剰余金の配当	328,004	117,203
当期純利益又は当期純損失()	582,645	15,680
当期変動額合計	254,641	132,883
当期末残高	3,333,617	3,200,733
自己株式		
前期末残高	85,948	83,037
当期変動額		
自己株式の取得	98	27,123
自己株式の処分	3,009	1,003
当期変動額合計	2,911	26,119
当期末残高	83,037	109,156
株主資本合計		
前期末残高	7,806,865	8,064,378
当期変動額		
剰余金の配当	328,004	117,203
当期純利益又は当期純損失()	582,645	15,680
自己株式の取得	98	27,123
自己株式の処分	2,970	990
当期変動額合計	257,513	159,016
当期末残高	8,064,378	7,905,361

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,097,057	1,112,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,309	387,561
当期変動額合計	15,309	387,561
当期末残高	1,112,366	724,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,097,057	1,112,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,309	387,561
当期変動額合計	15,309	387,561
当期末残高	1,112,366	724,804
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,105
当期変動額合計	-	1,105
当期末残高	-	1,105
少数株主持分		
前期末残高	611,451	639,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,554	10,912
当期変動額合計	27,554	10,912
当期末残高	639,006	628,094
純資産合計		
前期末残高	9,515,374	9,815,751
当期変動額		
剰余金の配当	328,004	117,203
当期純利益又は当期純損失（ ）	582,645	15,680
自己株式の取得	98	27,123
自己株式の処分	2,970	990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,864	397,368
当期変動額合計	300,377	556,385
当期末残高	9,815,751	9,259,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,345	2,012
減価償却費	225,910	212,439
賞与引当金の増減額（ は減少）	38,328	56,595
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,681	23,198
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,515	4,190
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,362	14,915
受取利息及び受取配当金	50,149	86,280
助成金収入	-	3,899
固定資産除却損	5,528	3,372
固定資産売却損益（ は益）	-	80
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	35,980	109,033
投資有価証券償還損益（ は益）	25	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	2,851	154,926
売上債権の増減額（ は増加）	745,186	486,962
たな卸資産の増減額（ は増加）	140,162	400,471
未収入金の増減額（ は増加）	5,160	296,211
仕入債務の増減額（ は減少）	394,349	396,768
未払消費税等の増減額（ は減少）	881	10,896
その他	47,161	38,410
小計	1,534,713	812,289
利息及び配当金の受取額	49,905	86,290
法人税等の支払額	770,500	155,100
法人税等の還付額	-	51,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,117	795,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	526,000	508,000
定期預金の払戻による収入	524,000	524,000
有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	304,430	99,797
投資有価証券の売却による収入	136,929	210,844
投資有価証券の分配金による収入	4,187	-
有形固定資産の取得による支出	236,878	6,529
有形固定資産の除却による支出	14,393	-
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	49,889	8,078
その他	457	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,932	113,955

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	98	27,123
自己株式の売却による収入	2,970	990
配当金の支払額	326,099	117,098
少数株主への配当金の支払額	26,250	17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,477	160,481
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,707	748,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,885	1,910,592
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,592	2,659,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品：先入先出法 原材料：月次総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失は32,191千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,191千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>建物 15年～38年 機械及び装置 8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年 6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 有価固定資産の耐用年数の変更 当社及び子会社の機械装置については、従来、機械装置の耐用年数を 5年～10年としておりましたが、当連結会計年度より 8年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失は15,029千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,029千円減少しております。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) (5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価 に関する事項	該当ありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関 する事項	該当ありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資か らなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引 に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して おります。 これによる損益に与える影響額はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕 掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商 品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それ ぞれ460,894千円、501,431千円、740,734千円であります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31,430千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 38,952千円 給料手当・賞与 469,704千円 賞与引当金繰入額 42,989千円 役員賞与引当金繰入額 23,198千円 租税公課 41,031千円 減価償却費 43,664千円 研究開発費 694,594千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 27,869千円 給料手当・賞与 477,714千円 賞与引当金繰入額 26,835千円 租税公課 30,743千円 減価償却費 39,543千円 研究開発費 600,369千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 694,594千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 600,369千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,995千円 機械装置及び運搬具 482千円 その他の有形固定資産 2,050千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,473千円 その他の有形固定資産 821千円 無形固定資産 77千円
合計 5,528千円	合計 3,372千円
5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 80千円
	合計 80千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,801	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	117,202	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株

単元未満株式の買取りによる増加 58株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプションとして の新株予約権	1,105
合計		1,105

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,672	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,416,509千円	現金及び預金勘定 3,149,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 516,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 500,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・ マネージメント・ファンド 10,082千円	有価証券勘定に含まれるマネー・ マネージメント・ファンド 10,124千円
現金及び現金同等物 <u>1,910,592千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,659,344千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	23,151	11,444	11,707	機械装置及び運搬具	23,151	16,074	7,077
その他の有形固定資産	22,031	6,546	15,485	その他の有形固定資産	22,031	10,610	11,421
無形固定資産	7,905	6,982	922	合計	45,183	26,684	18,498
合計	53,088	24,973	28,115				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,713千円				1年内 6,751千円			
1年超 19,097千円				1年超 12,346千円			
合計 28,811千円				合計 19,097千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,083千円				支払リース料 10,420千円			
減価償却費相当額 9,399千円				減価償却費相当額 9,616千円			
支払利息相当額 856千円				支払利息相当額 700千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,320	2,280,357	1,899,036
	債券			
	国債・地方債等	29,797	30,873	1,075
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	101,186	101,193	6
	小計	512,305	2,412,423	1,900,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,168	68,600	31,568
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	100,168	68,600	31,568
合計		612,473	2,481,023	1,868,549

(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
136,929	35,645	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,082
合計	14,082

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	30,873	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	30,873	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,289	1,262,018	1,253,728
	債券			
	国債・地方債等	29,797	30,780	982
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	38,086	1,292,798	1,254,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	417,446	380,260	37,186
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	417,446	380,260	37,186
合計		455,533	1,673,058	1,217,524

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について154,926千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
210,844	109,033	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,124
合計	14,124

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	30,780	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	30,780	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>642,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>544,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>98,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>54,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>54,200千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	642,755千円	年金資産残高	544,570千円	退職給付引当金	98,184千円	勤務費用	54,200千円	退職給付費用合計	54,200千円	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>700,882千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>617,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>83,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>57,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>57,005千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	700,882千円	年金資産残高	617,613千円	退職給付引当金	83,268千円	勤務費用	57,005千円	退職給付費用合計	57,005千円
退職給付債務	642,755千円																				
年金資産残高	544,570千円																				
退職給付引当金	98,184千円																				
勤務費用	54,200千円																				
退職給付費用合計	54,200千円																				
退職給付債務	700,882千円																				
年金資産残高	617,613千円																				
退職給付引当金	83,268千円																				
勤務費用	57,005千円																				
退職給付費用合計	57,005千円																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000
付与日	平成15年7月18日
権利確定条件	対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	12,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	9,000
失効(株)	
未行使残(株)	3,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330
行使時平均株価(円)	1,061
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,105千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000	普通株式 98,000
付与日	平成15年7月18日	平成21年1月8日
権利確定条件	対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		98,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		98,000
権利確定後		
期首(株)	3,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	3,000	
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	330	399
行使時平均株価(円)	625	
付与日における公正な評価単価(円)		94

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式によります。

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 44.132%

平成17年7月8日～平成21年1月8日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

過去1年間の実績配当によります。(平成20年3月期末配当8円、平成21年3月期中間配当7円)

無リスク利率 0.547%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りによります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
流動資産の部 (繰延税金資産)	流動資産の部 (繰延税金資産)
棚卸資産評価損 23,564	棚卸資産評価損 25,737
賞与引当金 59,114	賞与引当金 36,210
未払事業税 2,367	その他 7,039
その他 17,491	繰延税金資産合計 68,987
繰延税金資産合計 102,537	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	未収還付事業税 8,841
未収還付事業税 271	繰延税金負債合計 8,841
繰延税金負債合計 271	繰延税金資産純額 60,145
繰延税金資産純額 102,266	固定資産の部 (繰延税金資産)
固定資産の部 (繰延税金資産)	役員退職慰労引当金 11,714
役員退職慰労引当金 11,734	ソフトウェア 46,322
ソフトウェア 56,934	貸倒引当金 12,315
その他 877	その他 341
繰延税金資産合計 69,546	繰延税金資産合計 70,692
固定負債の部 (繰延税金資産)	固定負債の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 39,734	退職給付引当金 33,698
役員退職慰労引当金 21,120	役員退職慰労引当金 19,445
会員権評価損 1,871	会員権評価損 1,871
投資有価証券評価損 404	投資有価証券評価損 404
土地 66,571	土地 66,571
ソフトウェア 75,867	ソフトウェア 38,142
その他 563	繰越欠損金 108,192
繰延税金資産小計 206,133	その他 563
評価性引当額 68,847	繰延税金資産小計 268,890
繰延税金資産合計 137,286	評価性引当額 88,292
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 180,597
その他有価証券評価差額金 756,183	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 756,183	その他有価証券評価差額金 492,719
繰延税金負債純額 618,897	繰延税金負債合計 492,719
	繰延税金負債純額 312,122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 102.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 819.9
住民税均等割 0.7	住民税均等割 342.7
税額控除 4.4	税額控除 65.3
その他 0.3	評価性引当額 966.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4	その他 2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 564.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主(会社等)	株式会社ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.5	兼任 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	1,607,519	売掛金	161,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,093,727	売掛金	68,542

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,174円04銭	1株当たり純資産額	1,113円52銭
1株当たり当期純利益	74円59銭	1株当たり当期純損失	2円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円53銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	582,645	15,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	582,645	15,680
普通株式の期中平均株式数(株)	7,811,710	7,794,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,135	-
(うち新株予約権)(株)	(6,135)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成20年 6月25日開催の第49期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>自己株式の取得の件</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>取得する株式の総数 80万株 (上限とする) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に占める割合 10.32%)</p> <p>株式の取得価額の総額 4 億円 (上限とする)</p> <p>自己株式の取得期間 平成21年 5月18日から平成22年 3月19日まで</p> <p>なお、この決議に基づく自己株式の取得の状況については、「第 4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2) 取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,552,059	1,547,679	1,282,050	949,039
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	92,788	68,495	48,533	70,814
四半期純利益又は四 半期純損失 () (千円)	63,597	39,389	7,403	47,291
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	8.14	5.04	0.95	6.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,974	2,355,156
受取手形	169,960	109,682
売掛金	683,104	345,565
有価証券	10,082	10,124
商品	7,527	-
製品	360,117	-
商品及び製品	-	317,774
原材料	465,554	-
仕掛品	345,316	190,733
貯蔵品	3,009	-
原材料及び貯蔵品	-	374,402
前払費用	8,028	7,021
繰延税金資産	82,087	47,973
未収入金	587,946	288,669
未収還付法人税等	30,196	89,742
その他	2,249	2,014
流動資産合計	4,525,155	4,138,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171,060	1,171,060
減価償却累計額	370,456	413,139
建物(純額)	800,603	757,920
構築物	45,368	45,368
減価償却累計額	32,319	35,075
構築物(純額)	13,049	10,293
機械及び装置	304,069	265,135
減価償却累計額	163,620	163,236
機械及び装置(純額)	140,449	101,898
工具、器具及び備品	110,549	101,568
減価償却累計額	85,001	82,839
工具、器具及び備品(純額)	25,548	18,728
土地	1,109,898	1,109,898
建設仮勘定	6,097	-
有形固定資産合計	2,095,646	1,998,739
無形固定資産		
ソフトウェア	64,922	47,941
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	68,410	51,429

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,023	1,677,058
関係会社株式	173,460	173,460
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	1,559	586
長期前払費用	-	1,103
破産更生債権等	317	317
会員権	3,000	3,000
その他	858	858
貸倒引当金	317	317
投資その他の資産合計	2,664,061	1,856,225
固定資産合計	4,828,118	3,906,394
資産合計	9,353,274	8,045,255
負債の部		
流動負債		
支払手形	267,909	72,227
買掛金	238,566	71,774
未払金	23,423	10,355
未払費用	16,312	10,617
未払法人税等	8,203	-
未払消費税等	5,955	15,024
前受金	10,198	2,280
預り金	6,924	6,430
賞与引当金	146,072	89,476
役員賞与引当金	17,088	-
流動負債合計	740,654	278,187
固定負債		
繰延税金負債	619,397	312,623
退職給付引当金	98,184	83,268
役員退職慰労引当金	52,190	48,050
固定負債合計	769,772	443,942
負債合計	1,510,427	722,129

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	14,760	14,746
資本剰余金合計	2,459,703	2,459,689
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,913,045	1,805,913
利益剰余金合計	1,999,719	1,892,588
自己株式	83,037	109,156
株主資本合計	6,730,480	6,597,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112,366	724,804
評価・換算差額等合計	1,112,366	724,804
新株予約権	-	1,105
純資産合計	7,842,846	7,323,125
負債純資産合計	9,353,274	8,045,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,378,782	3,097,119
商品売上高	169,719	144,536
売上高合計	5,548,502	3,241,655
売上原価		
製品期首たな卸高	436,973	360,117
当期製品製造原価	3,558,934	2,189,675
合計	3,995,908	2,549,792
他勘定振替高	2 -	2 938
製品期末たな卸高	360,117	310,922
製品売上原価	3,635,790	2,237,931
商品期首たな卸高	6,061	7,527
当期商品仕入高	142,447	119,797
合計	148,509	127,324
商品期末たな卸高	7,527	6,851
商品売上原価	140,982	120,473
売上原価合計	3,776,773	2,358,405
売上総利益	1,771,729	883,250
販売費及び一般管理費	3, 4 1,127,860	3, 4 963,313
営業利益又は営業損失()	643,869	80,062
営業外収益		
受取利息	4,326	4,412
有価証券利息	576	420
受取配当金	1 106,833	1 121,401
有価証券売却益	334	-
受取賃貸料	449	123
助成金収入	-	3,899
その他	6,961	6,372
営業外収益合計	119,481	136,629
営業外費用		
為替差損	-	509
支払手数料	-	251
営業外費用合計	-	761
経常利益	763,350	55,804
特別利益		
投資有価証券売却益	35,645	109,033
投資有価証券償還益	25	-
特別利益合計	35,670	109,033

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 3,432	5 2,953
投資有価証券評価損	-	154,926
特別損失合計	3,432	157,879
税引前当期純利益	795,589	6,958
法人税、住民税及び事業税	196,308	6,084
法人税等調整額	81,664	9,197
法人税等合計	277,972	3,113
当期純利益	517,616	10,071

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,920,317	47.5	912,313	37.6
外注加工費		885,734	21.9	473,889	19.5
労務費		1,014,099	25.1	842,972	34.8
経費		219,525	5.4	196,450	8.1
当期総製造費用		4,039,678	100.0	2,425,625	100.0
仕掛品期首たな卸高		313,207		345,316	
合計		4,352,885		2,770,941	
仕掛品期末たな卸高		345,316		190,733	
他勘定振替高	2	448,634		390,532	
当期製品製造原価		3,558,934		2,189,675	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 104,865 千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 445,013 千円</p> <p>建設仮勘定 3,621</p> <hr/> <p>合計 448,634 千円</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 99,006 千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 389,750 千円</p> <p>建設仮勘定 781</p> <hr/> <p>合計 390,532 千円</p>
<p>原価計算方法</p> <p>個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,444,942	2,444,942
当期末残高	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金		
前期末残高	14,800	14,760
当期変動額		
自己株式の処分	39	13
当期変動額合計	39	13
当期末残高	14,760	14,746
資本剰余金合計		
前期末残高	2,459,743	2,459,703
当期変動額		
自己株式の処分	39	13
当期変動額合計	39	13
当期末残高	2,459,703	2,459,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,674	86,674
当期末残高	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,723,432	1,913,045
当期変動額		
剰余金の配当	328,004	117,203
当期純利益	517,616	10,071
当期変動額合計	189,612	107,131
当期末残高	1,913,045	1,805,913
利益剰余金合計		
前期末残高	1,810,107	1,999,719
当期変動額		
剰余金の配当	328,004	117,203
当期純利益	517,616	10,071
当期変動額合計	189,612	107,131
当期末残高	1,999,719	1,892,588

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	85,948	83,037
当期変動額		
自己株式の取得	98	27,123
自己株式の処分	3,009	1,003
当期変動額合計	2,911	26,119
当期末残高	83,037	109,156
株主資本合計		
前期末残高	6,537,996	6,730,480
当期変動額		
剰余金の配当	328,004	117,203
当期純利益	517,616	10,071
自己株式の取得	98	27,123
自己株式の処分	2,970	990
当期変動額合計	192,483	133,264
当期末残高	6,730,480	6,597,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,097,057	1,112,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,309	387,561
当期変動額合計	15,309	387,561
当期末残高	1,112,366	724,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,097,057	1,112,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,309	387,561
当期変動額合計	15,309	387,561
当期末残高	1,112,366	724,804
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,105
当期変動額合計	-	1,105
当期末残高	-	1,105

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,635,053	7,842,846
当期変動額		
剰余金の配当	328,004	117,203
当期純利益	517,616	10,071
自己株式の取得	98	27,123
自己株式の処分	2,970	990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,309	386,456
当期変動額合計	207,793	519,720
当期末残高	7,842,846	7,323,125

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品：先入先出法 原材料：月次総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 15～38年 機械装置 8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、従来、機械装置の耐用年数を5年～10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失は6,464千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は6,464千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
関係会社よりの受取配当金 61,950千円	関係会社よりの受取配当金 40,710千円
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 938千円
	合計 938千円
3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 295,299千円	給料手当 264,475千円
役員報酬 55,458千円	役員報酬 49,786千円
賞与引当金繰入額 42,989千円	賞与引当金繰入額 26,835千円
役員賞与引当金繰入額 17,088千円	広告宣伝費 19,922千円
広告宣伝費 26,429千円	租税公課 19,303千円
租税公課 27,315千円	減価償却費 16,356千円
減価償却費 18,194千円	研究開発費 389,750千円
研究開発費 445,013千円	
販売費に関する費用 42%	販売費に関する費用 42%
一般管理費に関する費用 58%	一般管理費に関する費用 58%
(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)
4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 445,013千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 389,750千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 2,540千円	機械及び装置 2,218千円
構築物 143千円	工具、器具及び備品 657千円
機械及び装置 190千円	ソフトウェア 77千円
工具、器具及び備品 557千円	合計 2,953千円
合計 3,432千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株

単元未満株式の買取りによる増加 58株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	7,531	5,899	1,631	機械及び装置	7,531	7,405	125
車両及び運搬具	15,620	5,544	10,075	車両及び運搬具	15,620	8,668	6,951
工具・器具及び備品	18,823	5,637	13,186	工具・器具及び備品	18,823	9,059	9,764
ソフトウェア	7,905	6,982	922	合計	41,975	25,134	16,841
合計	49,881	24,064	25,816				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,082千円				1年内 6,102千円			
1年超 17,382千円				1年超 11,280千円			
合計 26,465千円				合計 17,382千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9,393千円				支払リース料 9,730千円			
減価償却費相当額 8,758千円				減価償却費相当額 8,975千円			
支払利息相当額 778千円				支払利息相当額 640千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 14,004</p> <p>賞与引当金 59,114</p> <p>未払事業税 2,367</p> <p>その他 6,601</p> <p>繰延税金資産合計 82,087</p> <p>固定負債の部 (繰延税金負債)</p> <p>退職給付引当金 39,734</p> <p>役員退職慰労引当金 21,120</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 75,867</p> <p>その他 62</p> <p>繰延税金資産小計 205,632</p> <p>評価性引当額 68,847</p> <p>繰延税金資産合計 136,785</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 756,183</p> <p>繰延税金負債合計 756,183</p> <p>繰延税金負債純額 619,397</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 13,135</p> <p>賞与引当金 36,210</p> <p>その他 4,296</p> <p>繰延税金資産合計 53,642</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 5,669</p> <p>繰延税金負債合計 5,669</p> <p>繰延税金資産純額 47,973</p> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 33,698</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 38,142</p> <p>繰越欠損金 108,192</p> <p>その他 62</p> <p>繰延税金資産小計 268,389</p> <p>評価性引当額 88,292</p> <p>繰延税金資産合計 180,096</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 492,719</p> <p>繰延税金負債合計 492,719</p> <p>繰延税金負債純額 312,623</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>税額控除 3.6</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 23.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 473.9</p> <p>住民税均等割 87.2</p> <p>評価性引当額 279.5</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,003円39銭	1株当たり純資産額	944円74銭
1株当たり当期純利益	66円26銭	1株当たり当期純利益	1円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	517,616	10,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,616	10,071
普通株式の期中平均株式数(株)	7,811,710	7,794,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,135	542
(うち新株予約権)(株)	(6,135)	(542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成20年6月25日株主総会決議のストック・オプション 普通株式 98,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成20年 6月25日開催の第49期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに当社社会の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>自己株式の取得の件</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>取得する株式の総数 80万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 10.32%)</p> <p>株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>自己株式の取得期間 平成21年 5月18日から平成22年 3月19日まで</p> <p>なお、この決議に基づく自己株式の取得の状況については、「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2) 取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	3,800	1,261,600
		(株)ニコン	300,000	331,800
		レーザーテック(株)	50,000	26,000
		(株)日本マイクロニクス	28,000	19,040
		東京エレクトロン(株)	500	1,820
		富士機械製造(株)	2,000	1,600
		(株)ARKUS	40	2,000
		(株)アイディール	40	2,000
		(株)横浜銀行	1,000	418
		(株)エーディーエス	20	0
		小計	385,400	1,646,278
計		385,400	1,646,278	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	政府保証第835回公営企業債権	30,000	30,780
		小計	30,000	30,780
計		30,000	30,780	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) DKAマナー・マネージメント・ ファンド	10,124,747	10,124
		小計	10,124,747	10,124
計		10,124,747	10,124	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,171,060	-	-	1,171,060	413,139	42,683	757,920
構築物	45,368	-	-	45,368	35,075	2,756	10,293
機械及び装置	304,069	-	38,934	265,135	163,236	36,331	101,898
工具、器具及び備品	110,549	5,389	14,370	101,568	82,839	11,551	18,728
土地	1,109,898	-	-	1,109,898	-	-	1,109,898
建設仮勘定	6,097	781	6,878	-	-	-	-
有形固定資産計	2,747,044	6,170	60,183	2,693,031	694,291	93,322	1,998,739
無形固定資産							
ソフトウェア	105,632	5,136	23,575	87,192	39,251	22,040	47,941
電話加入権	3,487	-	-	3,487	-	-	3,487
無形固定資産計	109,119	5,136	23,575	90,680	39,251	22,040	51,429
長期前払費用	-	1,103	-	1,103	-	-	1,103
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社・町田事業所	製品評価治具	2,530千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	BIOSソースコード	2,495千円
	厚木事業所	部品発注システム	2,476千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本社・町田事業所	製品評価治具の完成による振替	2,530千円
	厚木事業所	部品発注システムの稼動による振替	2,476千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317	-	-	-	317
賞与引当金	146,072	89,476	146,072	-	89,476
役員賞与引当金	17,088	-	17,088	-	-
役員退職慰労引当金	52,190	-	4,140	-	48,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,340
預金	
当座預金	404,251
普通預金	73,081
別段預金	1,482
定期預金	1,875,000
小計	2,353,815
合計	2,355,156

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JUKI電子工業(株)	17,985
寺崎電気産業(株)	15,284
丸文(株)	14,160
東京電波(株)	11,457
(株)東京精密	6,981
その他	43,812
計	109,682

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	30,965
平成21年5月	32,145
平成21年6月	15,094
平成21年7月	11,652
平成21年8月	19,824
計	109,682

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	68,542
東京エレクトロン東北(株)	37,446
富士通(株)	27,294
日本電産トーソク(株)	26,009
(株)日立ハイテクノロジーズ	16,234
その他	170,037
計	345,565

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
683,104	3,403,614	3,741,153	345,565	91.5	55.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自社製品関連商品	6,851
計	6,851
製品	
半導体製造装置関連	98,441
産業用制御機器	16,687
計測機器	6,983
組込みモジュール	85,761
画像処理モジュール	71,159
計測通信機器	31,889
計	310,922
合計	317,774

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	154,063
産業用制御機器	8,958
計測機器	2,613
組込みモジュール	7,417
画像処理モジュール	16,288
計測通信機器	1,393
計	190,733

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	364,198
補助材料	7,377
その他	2,826
計	374,402

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	271,334
その他	17,334
計	288,669

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ディ・ティ	16,111
エブレン(株)	13,789
(株)エルセナ	13,307
(株)リコー	11,216
アイカ工業(株)	6,358
その他	11,444
計	72,227

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	35,576
平成21年5月	21,938
平成21年6月	14,713
計	72,227

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンデバイス(株)	12,291
(株)エーディーエス	5,020
アイティアアクセス(株)	4,977
(株)エー・ディ・ティ	4,427
(株)アパ - ル長崎	3,997
その他	41,059
計	71,774

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.avaldata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第50期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。
第50期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。
第50期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成20年9月1日、平成20年10月1日、平成20年11月4日、平成20年12月1日、平成21年1月5日、平成21年2月2日、平成21年3月2日、平成21年4月1日、平成21年6月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。